

第1 平成26年度当初予算の状況

1 一般会計

我が国経済は、景気が緩やかに回復しており、先行きについても回復基調が続くことが期待されています。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれています。

こうした情勢を踏まえ、国においては、デフレ不況からの脱却を実現し、足元の景気回復を持続的な経済成長につなげ、財政健全化に向けた着実な一歩を踏み出すとともに、社会保障・税一体改革の実現を目指すとしています。

平成26年度当初予算は、このような情勢を背景としながら、2月に知事選挙が行われ、当初予算案を提出する定例県議会の日程等の時間的な制約等から、一般会計については、通年予算ではありますが人件費、公債費、扶助費の義務的経費、毎年度必要とする経常的経費及び継続的な事業を中心とした、「骨格予算」として編成しました。

しかしながら、そうした中であっても、国の経済対策や社会保障・税一体改革への対応をはじめ、国の政策見直しへの対応など喫緊に取り組むべき課題については、県民生活に影響が生じることのないよう、所要の経費を計上しています。

また、新規事業や政策的な判断を要する経費は、今後、「肉付け予算」として追加の補正予算措置を講じる予定としています。

こうした結果、平成26年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス5.8%、399億5,560万7千円減の6,533億373万7千円となりました。

第1表 平成26年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)							
区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	653,303,737	693,259,344	700,806,335	△39,955,607	94.2	△47,502,598	93.2

(1) 歳入予算

県税収入については、国の経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善による法人二税の増収が見込まれるとともに、消費税率引上げに伴う地方消費税の増収が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、6.0%増の1,537億1,566万円となっています。

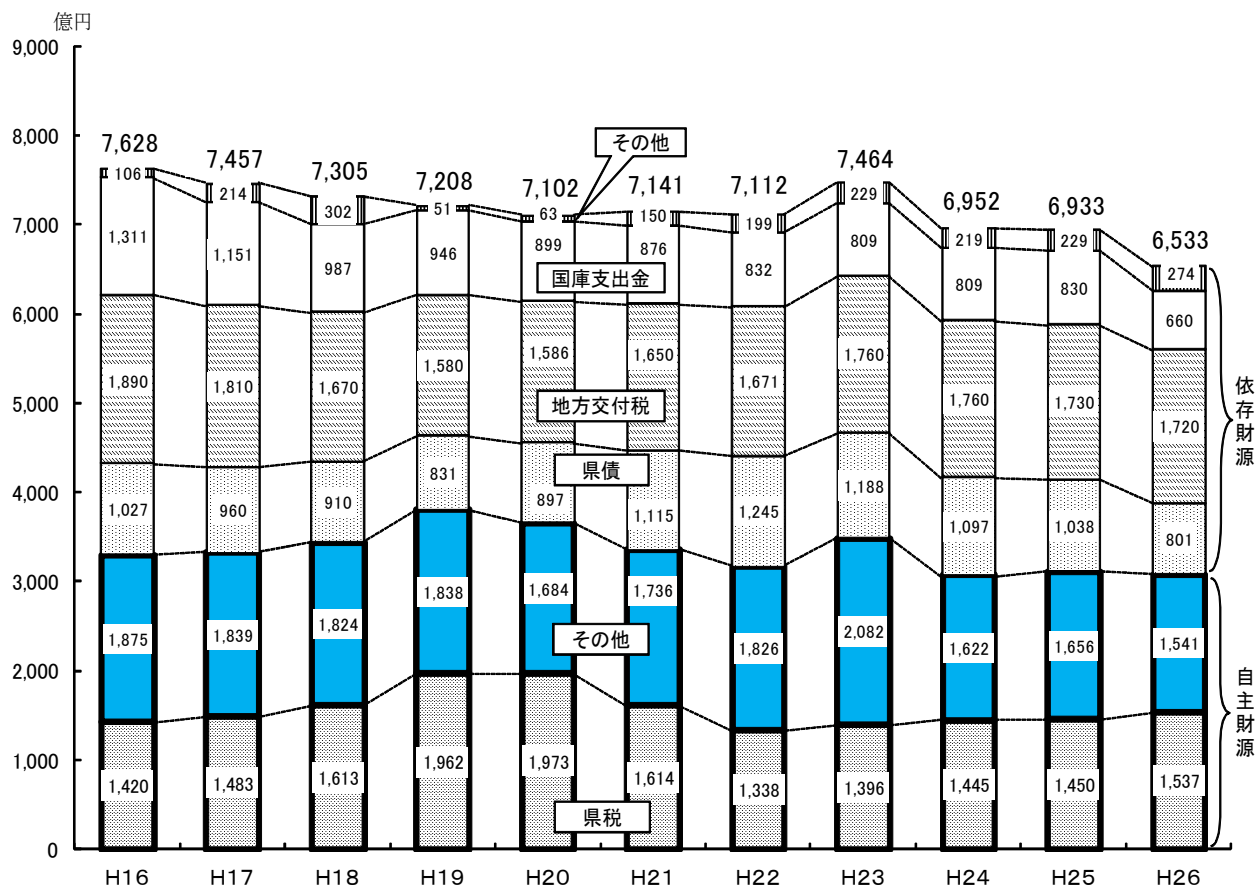
また、地方交付税については、地方財政対策に伴い、前年度当初予算に比べ、0.6%減の1,720億円となっています。

次に、国庫支出金については、骨格予算の編成により、補助公共事業費が大幅に減少していることなどから、前年度当初予算に比べ、20.4%減の660億2,028万7千円となっています。

使用料及び手数料については、高校授業料の不徴収制度から就学支援金制度への変更や、消費税率引上げ分の転嫁等により、前年度当初予算に比べ、11.1%増の83億8,810万4千円となっています。

また、県債については、骨格予算の編成に伴い、公共事業関係費の減等による一般分の県債の減により、特別分と合わせた発行総額は、前年度当初予算に比べ、22.9%減の800億6,160万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

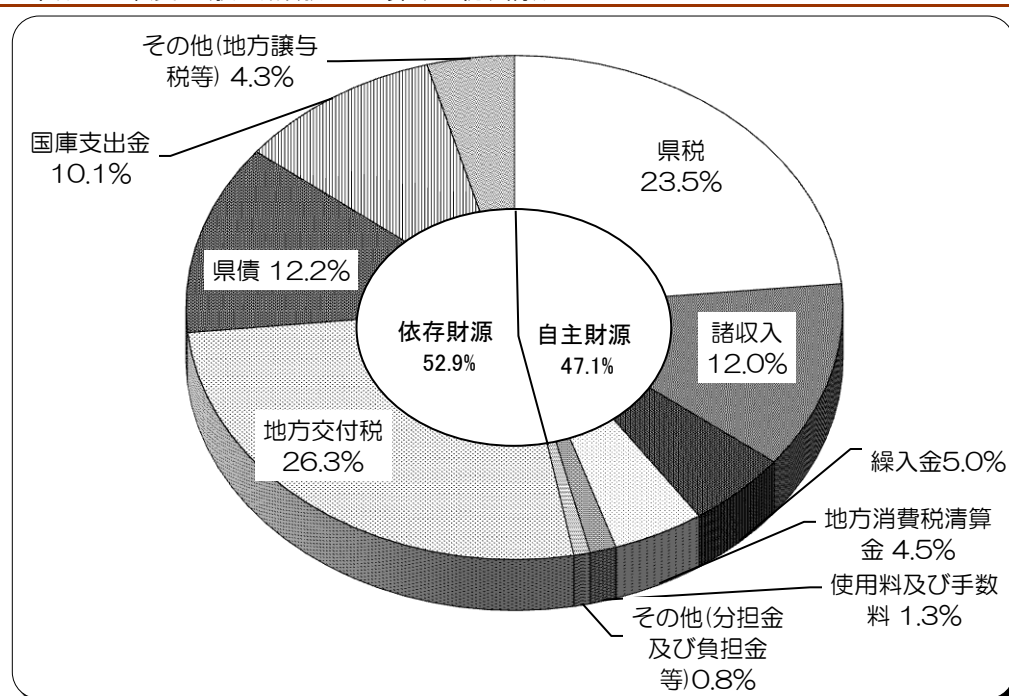


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目		平成26年度		平成25年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
1 県 税		153,715,660	23.5	144,963,456	20.9	8,752,204	106.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金		29,667,000	4.5	26,797,000	3.9	2,870,000	110.7
3 地 方 譲 与 税		26,536,000	4.1	22,042,000	3.2	4,494,000	120.4
4 地 方 特 例 交 付 金		417,000	0.1	430,000	0.1	△ 13,000	97.0
5 地 方 交 付 税		172,000,000	26.3	173,000,000	24.9	△ 1,000,000	99.4
6 交通安全対策特別交付金		451,000	0.1	457,000	0.1	△ 6,000	98.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金		2,622,370	0.4	4,141,053	0.6	△ 1,518,683	63.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料		8,388,104	1.3	7,546,891	1.1	841,213	111.1
9 国 庫 支 出 金		66,020,287	10.1	82,981,925	11.9	△ 16,961,638	79.6
10 財 産 収 入		2,817,834	0.4	2,837,605	0.4	△ 19,771	99.3
11 寄 付 金		0	－	0	－	0	－
12 繰 入 金		32,519,047	5.0	38,011,866	5.5	△ 5,492,819	85.5
13 繰 越 金		0	－	0	－	0	－
14 諸 収 入		78,087,835	12.0	86,260,548	12.4	△ 8,172,713	90.5
15 県 債		80,061,600	12.2	103,790,000	15.0	△ 23,728,400	77.1
歳 入 合 計		653,303,737	100.0	693,259,344	100.0	△ 39,955,607	94.2
財 源 区 分	一 般 財 源	448,595,694	68.7	439,740,314	63.4	8,855,380	102.0
	特 定 財 源	204,708,043	31.3	253,519,030	36.6	△ 48,810,987	80.7
	自 主 財 源	307,817,850	47.1	310,558,419	44.8	△ 2,740,569	99.1
	依 存 財 源	345,485,887	52.9	382,700,925	55.2	△ 37,215,038	90.3

第2図 平成26年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

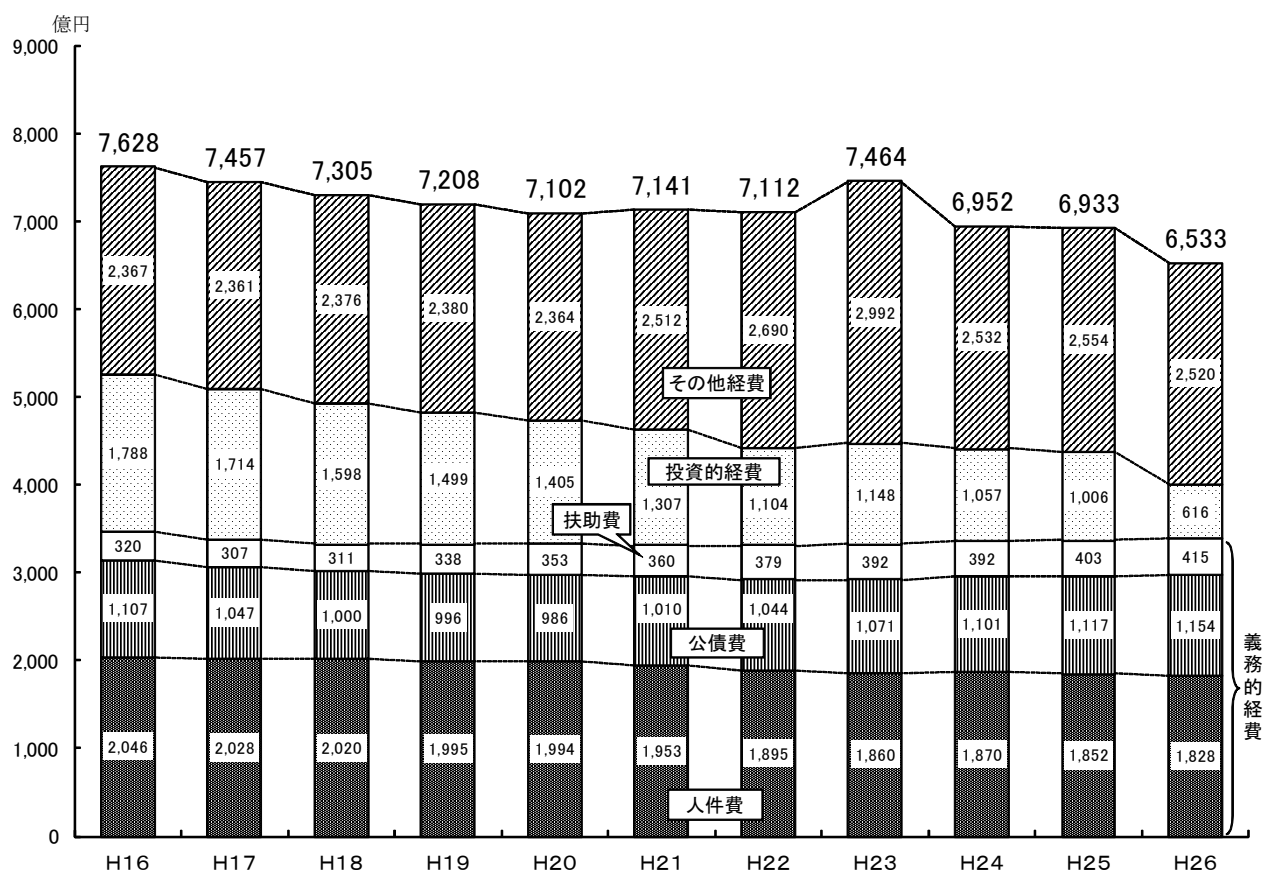
人件費については、組織再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約14億円の減少となっています。また、退職手当は、定年退職者数の減少等により、約9億円の減少となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、1.3%減の1,828億1,391万6千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額の増大等により、前年度当初予算に比べ、3.2%増の1,153億5,705万7千円となっています。

次に、扶助費については、社会保障制度改革における各種制度の拡充や、支給対象者の自然増等により、前年度当初予算に比べ、3.0%増の415億4,925万5千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は、補助公共・直轄事業負担金について、骨格予算の編成につき、年度当初からの執行が必要な継続箇所を中心として計上したことなどから、前年度当初予算に比べ、38.8%減の616億693万9千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

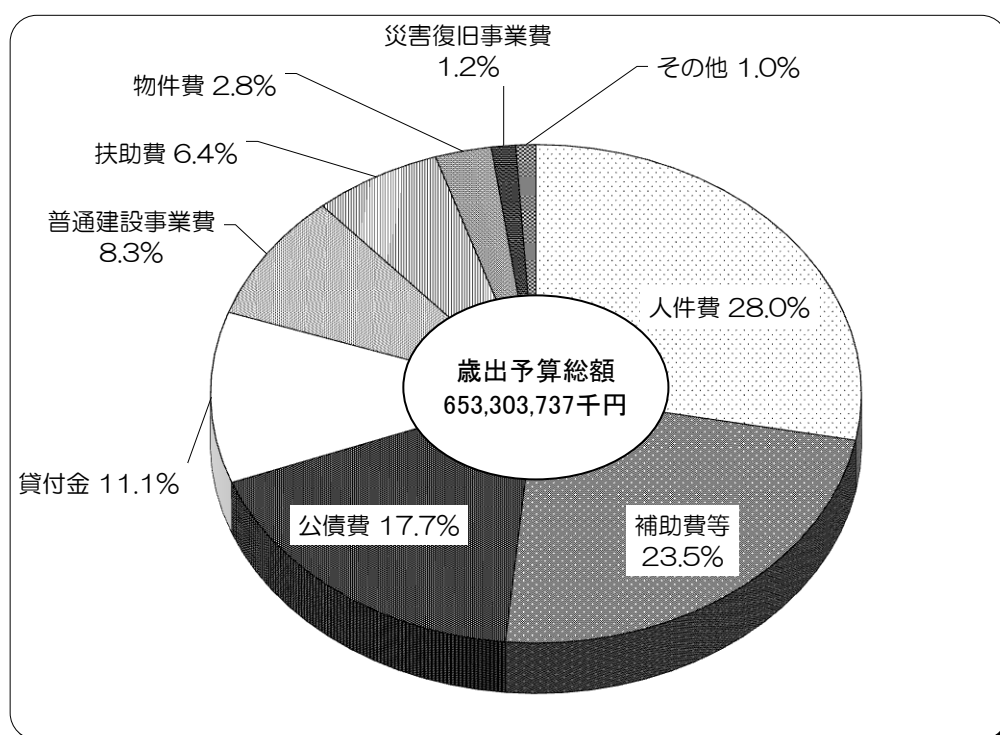


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	182,813,916	28.0	185,221,623	26.7	△ 2,407,707	98.7
物 件 費	18,552,447	2.8	18,099,012	2.6	453,435	102.5
維 持 補 修 費	3,458,628	0.5	3,385,989	0.5	72,639	102.1
扶 助 費	41,549,255	6.4	40,337,319	5.8	1,211,936	103.0
補 助 費 等	153,731,798	23.5	149,020,445	21.5	4,711,353	103.2
普 通 建 設 事 業 費	53,924,890	8.3	95,310,754	13.8	△ 41,385,864	56.6
災 害 復 旧 事 業 費	7,682,049	1.2	5,273,025	0.8	2,409,024	145.7
公 債 費	115,357,057	17.7	111,736,474	16.1	3,620,583	103.2
積 立 金	2,747,996	0.4	1,982,475	0.3	765,521	138.6
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	72,734,268	11.1	82,114,000	11.8	△ 9,379,732	88.6
繰 出 金	551,433	0.1	578,228	0.1	△ 26,795	95.4
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	653,303,737	100.0	693,259,344	100.0	△ 39,955,607	94.2

第4図 平成26年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

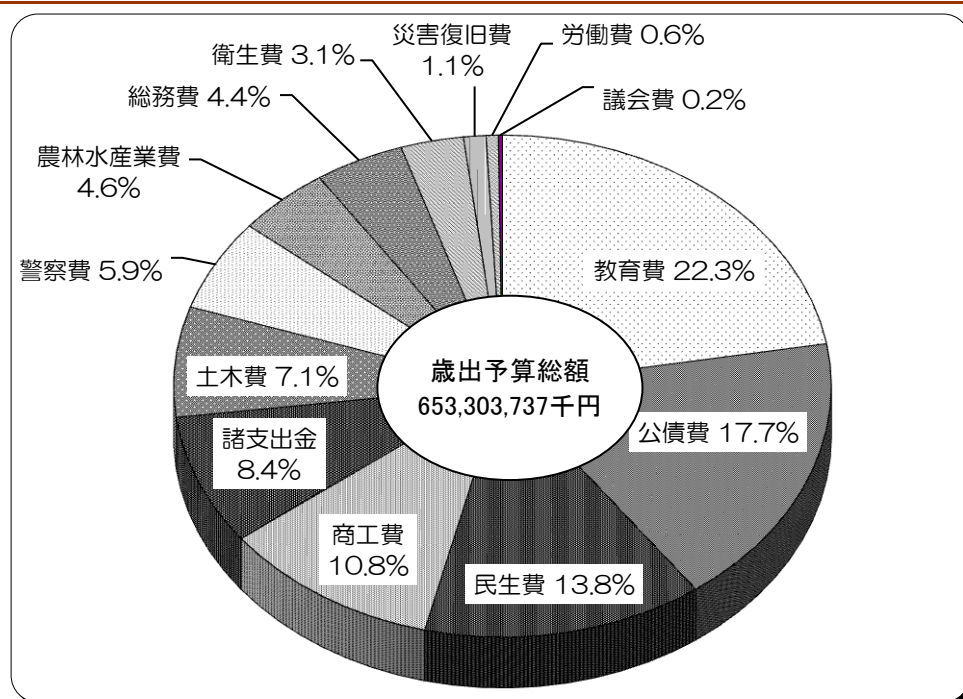


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	対 当 初	(A)/(B)
1 議 会 費	1,506,633	0.2	1,501,280	0.2	5,353	100.4
2 総 務 費	28,818,418	4.4	29,217,116	4.2	△ 398,698	98.6
3 民 生 費	90,325,717	13.8	88,027,127	12.7	2,298,590	102.6
4 衛 生 費	20,285,356	3.1	23,477,612	3.4	△ 3,192,256	86.4
5 労 働 費	4,125,069	0.6	5,555,025	0.8	△ 1,429,956	74.3
6 農 林 水 産 業 費	29,780,859	4.6	38,360,623	5.5	△ 8,579,764	77.6
7 商 工 費	70,139,751	10.8	79,275,589	11.4	△ 9,135,838	88.5
8 土 木 費	46,591,750	7.1	80,076,697	11.6	△ 33,484,947	58.2
9 警 察 費	38,652,930	5.9	38,499,818	5.6	153,112	100.4
10 教 育 費	145,463,266	22.3	144,751,757	20.9	711,509	100.5
11 災 害 復 旧 費	7,153,931	1.1	5,230,226	0.8	1,923,705	136.8
12 公 債 費	115,357,057	17.7	111,736,474	16.1	3,620,583	103.2
13 諸 支 出 金	54,903,000	8.4	47,350,000	6.8	7,553,000	116.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	653,303,737	100.0	693,259,344	100.0	△ 39,955,607	94.2

第5図 平成26年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成26年度当初予算主要施策の概要

平成26年度一般会計当初予算については、いわゆる「骨格予算」として編成していますが、国の経済対策や社会保障・税一体改革をはじめ、国の政策見直しへの対応など喫緊に取り組むべき課題については、所要の経費を計上し、できる限り県民生活に影響が生じることのないよう措置しています。

1 国の「好循環実現のための経済対策」

国の「好循環実現のための経済対策」に呼応し、県内景気・雇用の安定と向上に資するため、平成25年度3月補正予算と合わせ、経済対策関連に係る基金を本県の特性に応じて最大限に活用し、生活困窮者に対する相談支援や雇用の拡大等に取り組みます。

新生活困窮者自立促進支援モデル事業 141,971千円

平成27年度から施行される新たな生活困窮者自立支援制度の円滑な導入に向け、モデル事業を実施します。

・生活保護業務電算処理事務費 9,329千円

生活保護法の改正に伴い創設された就労自立給付金制度の施行（H26.7.1）に向け、給付金支払いのためのシステム改修を実施します。

新介護人材確保・能力育成事業 176,079千円

介護現場での業務に従事しながら、資格取得と正規雇用を目指す人材を育成します。

新障害福祉サービス事業所等サポート事業 26,133千円

障害福祉サービス事業所等での勤務を行いながら、正規雇用を目指す人材を育成します。

新産業支援サービス業人材育成事業 32,111千円

産業支援サービスとして付加価値の高い事業アウトソーシング（BPO）モデルの構築を担う人材の育成と、モデルの県内普及を行います。

新中小企業人材育成・成長支援事業 28,000千円

経営革新計画承認企業など新たな事業展開を行う中小企業の人材育成（計画等の業務に従事する若年雇用者へのOJT・OFF-JT研修の実施）を支援します。

新地域創業促進総合支援事業 48,563千円

商工会議所等に配置したコーディネーターと経営指導員による起業家等への創業支援等（窓口相談、セミナー紹介、創業後のフォローアップ等）を行います。

新子育て女性等就職応援事業 11,600千円

再就職を希望する子育て女性等に対し、短期実践研修とチューター制による個別支援、子育て応援企業等での職場体験研修等を実施します。

新 6次産業化人材育成事業 26,430千円

6次産業化の推進による農山漁村の活性化に向け、意欲ある若者等の就業を促進し、生産や加工販売等に係る知識・経営力の習得を支援します。

・ 森林バイオマスエネルギー活用促進事業 21,815千円

森林バイオマスエネルギーの利用促進に向け、木質ペレットボイラー導入に必要な知識・技術を持つコーディネーターを養成します。

・ 新規漁業就業支援総合対策事業 107,326千円

漁協・漁業会社が漁業就業を希望する失業者を雇用し、漁労作業の補助員の確保や、持続可能な漁業経営のノウハウを習得した漁業後継者を育成します。

新 地域建設産業就業支援総合対策事業 9,592千円

地域を支え得る建設産業の構築に向け、今後の建設産業を担う若年労働者の入職促進及び職場定着を支援します。

新 地域人づくり処遇改善支援事業 37,144千円

従業員の賃上げや正社員化、新入社員の定着率向上、その他実質的な収入増を伴う福利厚生の実施に資する事業を公募型プロポーザル方式により民間企業等に委託して実施します。

・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業 472,550千円

市町が実施する雇用拡大や処遇改善を図るための事業を支援します。

新 風しん検査事業 19,003千円

先天性風しん症候群の患者発生の予防策として、効果的な予防接種につながるよう、無料の抗体検査を実施します。

新 新卒未就職者等早期就職サポート事業 26,244千円

新卒未就職者等に対して総合的な研修を実施し、早期正社員化を支援します。

 2 社会保障・税一体改革

法令の規定により消費税率引上げによる地方消費税等の増収分について、年金、医療、介護、少子化対策の社会保障4経費等に要する経費に充当することとされており、本県の増収分（約47億円）も、全額を子ども・子育て支援や医療・介護の充実、社会保障の安定化など、社会保障政策に要する経費に充当しています。

新 保育緊急確保事業 354,978千円

平成27年度から本格実施となる子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、待機児童の解消、保育の充実のための取組など、新制度における各種事業を先行的に実施します。

3 国の政策見直し

高校授業料の実質無償化が見直しされ、平成26年度から新たな制度が実施されることから、本県も、これに対応した所要の予算措置を講じています。

また、国の農業政策の改革に的確に対応し、本県農業の再生・強化を進めていくため、農地集積の加速化に向けた新たな体制づくりに取り組めます。

○高校実質無償化の見直し関連事業

新 公立高等学校等就学支援事業	819,213千円
・私立高等学校等就学支援事業	2,003,066千円

授業料負担を軽減するため、国の制度に沿って就学支援金を支給します。

新 国公立高校生奨学給付金事業	114,774千円
・私立高校生等奨学給付金事業	50,616千円

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給します。

○農業政策改革関連事業

新 農地中間管理機構事業	405,266千円
---------------------	-----------

農地中間管理機構を新たに設置し、分散した農地を借り入れて、担い手が利用しやすい形で貸し付ける農地集積を支援し、集落営農法人等を中核とした生産構造づくりを推進します。

新 農地中間管理推進事業	28,771千円
---------------------	----------

農地中間管理機構事業に関連して、新たな農地の受け手となる新規就農者等に対し、農地賃料を助成するとともに、農地中間管理機構の農地買入に係る利子補給等の支援を実施します。

新 機構集積協力金交付事業	378,900千円
----------------------	-----------

地域の話し合いに基づき、農地中間管理機構を通じて農地の貸付を行う農業者や、農地の集積を行う地域に対して協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を加速的に推進します。

・農業委員会費（機構関連事業分）	74,177千円
------------------	----------

農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化に資する農業会議や農業委員会の取組を支援します。

・農業構造改革支援基金造成事業	297,079千円
-----------------	-----------

国庫補助を原資とする基金を積み立てます。

平成26年度県民 1 人当たりの歳入歳出の状況

460, 701円

※県民人口：平成26年 1 月 1 日現在 人口移動統計調査人口 1, 418, 065人

《歳入の内訳》

(単位 円)

地方交付税等	140, 617	国庫支出金	46, 557
県税等	129, 319	基金等繰入金	22, 932
県債	56, 458	使用料・手数料	5, 915
諸収入	55, 067	その他	3, 836

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教育費	102, 579	警察費	27, 258
公債費	81, 348	農林水産業費	21, 001
民生費	63, 696	総務費	20, 322
商工費	49, 462	衛生費	14, 305
土木費	32, 856	その他	47, 874

※その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

《県民 1 人当たりの県債残高》

907, 560円 (平成26年度末見込み)

※平成26年度末県債残高見込み：1, 286, 979千円